

令和4年度事業計画・予算の概要（案）

令和3年度 第3回全国健康保険協会長崎支部評議会

1. 令和4年度業務経費及び一般管理費予算の総額

予算総額 2,770億円

（対前年度予算比 +295億円）

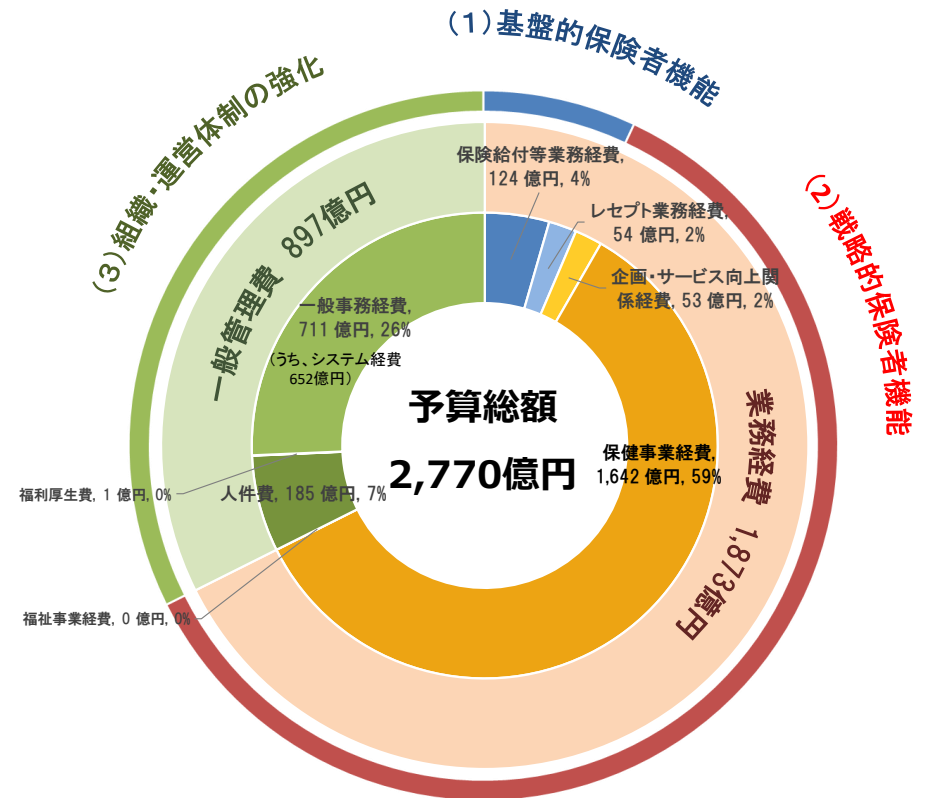
※ 次期業務システムの構築にかかる経費（令和4年度：494億円、令和3年度：160億円）を除いて比較すると、令和4年度の事務費予算（案）は、前年度から39億円減少している。

なお、業務経費及び一般管理費は、協会けんぽの支出全体（保険給付費や高齢者医療や介護保険等への拠出金を含む。）の約2%を占める。

令和4年度 業務経費・一般管理費予算（案）の概要

2. 重点施策毎の主な増減要因（対前年度予算比）

- ① **特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上（+12億円）**
【1,466.7億円（1,454.8億円）】
 : 目標実施率の引上げ
- ② **特定保健指導の実施率及び質の向上（+35億円）**
【152.2億円（117.4億円）】
 : 特定保健指導対象者の増及び目標実施率の引上げ
- ③ **システム経費（下記④以外の現行システムに係る経費等）（△83億円）**
【158.7億円（242.0億円）】
 : 現行システム稼働終了（令和4年12月迄）
- ④ **中長期を見据えたシステム構想の実現（+334億円）**
【493.8億円（160.2億円）】
 : 次期業務システムの構築（令和5年1月サービスイン予定）



令和4年度事業計画の位置づけ

- 令和3年度からスタートした保険者機能強化アクションプラン（第5期）では、3年間で達成すべき主な取組に加え、達成状況を評価するためのKPIを定めている。
- 本事業計画は、保険者機能強化アクションプラン（第5期）の目標を達成できるよう、令和4年度に実施すべき取組と進捗状況を評価するためのKPIを定めるものである。

（1）基盤的保険者機能

【主な重点施策】

※ 【 】は予算額
（ ）は前年度予算額

●健全な財政運営

- ・ 中長期的な視点から健全な財政運営に努める

●現金給付の適正化の推進、効果的なレセプト点検の推進【2.8億円（3.0億円）】*1

- ・ 標準化した業務プロセスの徹底による業務の正確性と迅速性の向上
- ・ 傷病手当金と障害年金等との併給調整の確実な実施及び制度整備等に関する国への意見発信
- ・ 不正の疑いのある事案の重点審査及び立入検査の実施
- ・ レセプト内容点検効果向上計画に基づく効果的な点検の推進

●返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進【4.3億円（4.3億円）】

- ・ 保険証未返納者への文書や電話催告等の強化
- ・ 債権の早期回収の強化及び、保険者間調整や法的手続きの実施による返納金債権の回収率の向上

●業務改革の推進【15.9億円（20.4億円）】

- ・ 業務の標準化・効率化・簡素化の推進
- ・ 職員の意識改革と柔軟かつ最適な事務処理体制の定着化による生産性の向上

●オンライン資格確認の円滑な実施【1.7億円（1.8億円）】

- ・ 国が進めるマイナンバーカードの健康保険証としての利用の推進への協力

*1 レセプト点検員に係る経費は含まない。

(2) 戦略的保険者機能

【主な重点施策】

- **特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上【1,466.7億円（1,454.8億円）】*2**
 - ・ 健診・保健指導カルテ等を活用（実施率への影響が大きいと見込まれる事業所や業態等の選定など）した効果的・効率的な受診勧奨の実施
 - ・ 地方自治体との連携（市との協定締結の推進等）によるがん検診との同時実施等の拡大
 - ・ 事業者健診データの取得に係る新たな提供・運用スキームの構築に向けた国等への働きかけの実施
- **特定保健指導の実施率及び質の向上【152.2億円（117.4億円）】*2**
 - ・ 外部委託による健診当日の初回面談の更なる推進及び情報通信技術の活用
 - ・ 特定保健指導のアウトカム指標を用いた試行的な運用を行う
 - ・ 協会保健師の育成プログラムの策定（保健師キャリア育成課程）を実施
- **重症化予防対策の推進【4.4億円（5.5億円）】**
 - ・ 未治療者に対する受診勧奨の確実な実施
 - ・ 現役世代の循環器疾患の重症化予防対策として、LDLコレステロール値に着目した受診勧奨を実施
- **コラボヘルスの推進【5.3億円（3.6億円）】**
 - ・ 健康宣言について、宣言からフォローアップまでのプロセス（どのような手順で行うか）及びコンテンツ（何を行うか）の観点から、宣言項目として必ず盛り込む内容や、事業所カルテに示すべき項目等の標準化を図る
 - ・ 健康教育（身体活動・運動や食生活・栄養）を通じた若年期からのヘルスリテラシーの向上を図るための新たなポピュレーションアプローチの検討
 - ・ 事業所や産業保健総合支援センター等と連携したメンタルヘルスの予防対策の推進
- **ジェネリック医薬品の使用促進【16.2億円（16.2億円）】**
 - ・ 加入者に対するジェネリック医薬品軽減額通知
 - ・ 「医療機関・薬局向け見える化ツール」等を活用した、医療機関・薬局に対する働きかけ
 - ・ 安全性の確保に関する業界団体等の取組が着実に前進しているか確認しつつ、使用促進に向けて、医療保険制度や診療報酬上の課題等について、国の審議会等における積極的な意見発信

*2 一部後掲の「広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進」に係る費用を含む。

(2) 戦略的保険者機能

- **支部で実施した好事例の全国展開【2.8億円（5.2億円）】**
 - ・ 支部の特性等を踏まえた保健事業の充実・強化（次期アクションプランで想定）に向けた取組を、令和5年度にパイロット事業として実施することとし、令和4年度にその事業の選定や計画の策定を行う
 - ・ 上記の事業の充実・強化等を見据え、支部保険者機能強化予算を活用した喫煙対策、メンタルヘルス等の保健事業も推進
- **地域の医療提供体制等への働きかけや医療保険制度に係る意見発信【0.1百万円（0.1百万円）】**
 - ・ 地域医療構想調整会議や医療審議会等におけるエビデンスに基づく効果的な意見発信
 - ・ 医療保険部会や中央社会保険医療協議会等における医療保険制度の持続可能性の確保等に関する意見発信
- **調査研究の推進【1.4億円（1.2億円）】**
 - ・ 保険者協議会、都道府県、市町村等と連携した医療費等の分析や共同事業の実施の検討
 - ・ 医療費適正化の施策等の検討のための外部有識者を活用した調査研究等の実施
 - ・ 調査研究や分析成果を活用した取組の推進及び発信
- **広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進【7.6億円（6.7億円）】**
 - ・ 加入者・事業主等に幅広く情報発信するため、全支部共通の広報資材作成による広報の実施
 - ・ 作成した広報資材を活用した広報の実施結果等を踏まえた広報資材の改善、拡充の検討

(3) 組織・運営体制の強化

【主な重点施策】

- **人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置**
 - ・ 管理職を対象とした階層別研修による管理職のマネジメント能力の向上
 - ・ 標準人員に基づく適切な人員配置と次期業務システム導入による人員配置の在り方や標準人員の見直しの検討
- **OJTを中心とした人材育成【0.2億円（0.1億円）】**
 - ・ 広く協会職員のデータ分析能力を高めるため、新たにスタッフと主任を対象に、統計分析に関する基礎的な知識の習得やPCスキルの向上を目的とした研修を実施するとともに、新入職員育成プログラムとして2年目研修の実施を検討
- **本部機能及び本部支部間の連携の強化**
 - ・ 戦略的保険者機能を更に強化するための本部機能の強化や本部支部間の更なる連携の強化に向けた取組の実施
- **内部統制の強化【0.2億円（0.1億円）】**
 - ・ 内部統制基本方針に則った内部統制整備の着実な推進
- **中長期を見据えたシステム構想の実現【493.8億円（160.2億円）】**
 - ・ 令和5年1月サービスインに向けた次期業務システムの構築・テスト・リリースの確実な実施

【背景】

次期業務システムは、新たな業務戦略に向けた業務改革・効率化施策の要件を取り込み、効率的な業務処理を確立して基盤的保険者機能の強化に寄与すること、また、保健事業の推進やビッグデータの分析など戦略的保険者機能の強化に寄与することを目的として、現行システムのホストサーバーや西日本データセンターの契約満了時期を踏まえ、令和5年1月のサービスインを予定している。

【次期業務システムで目指すこと】

① 基盤的保険者機能の強化（業務系システムの改修）

- ・ 現金給付等の審査業務及びレセプト点検業務の自動化による業務効率化
- ・ 入力処理のOCR化による業務効率化
- ・ 事務処理の工程管理機能による処理遅延等の事故防止や管理者による業務処理状況の把握

② 戦略的保険者機能の強化（保健事業システムの改修と情報系システムの新規構築）

- ・ 健診勧奨結果の状況など新たな管理項目の追加による保健事業関係機能の強化
- ・ レセプトデータや健診データなど協会が独自に保有するビッグデータを利活用し、地域ごとの医療費格差の要因分析や加入者の健康づくりに資する新たな情報系データベースを構築
- ・ 本部及び支部職員が使用しやすい分析ツール導入による積極的なデータの利活用
- ・ これらの情報活用のため、クラウド上でタイムリーかつ精度の高いデータによる分析業務の精緻化

③ 組織・運営体制の強化（コミュニケーションツールとインフラの新規構築）

- ・ 電子決裁及び決裁文書一元管理の導入による内部統制の整備
- ・ ポータルサイトの改良及びテレビ会議システムの導入による情報伝達や本支部間の連携強化
- ・ 災害対策環境の構築による安定的なシステム運用の実現
- ・ ノート型端末など用途に即した端末導入によるペーパーレス化、業務効率化及び利便性の向上
- ・ データベース及びデータセンター構成の見直し、基盤調達単位の見直し等によるITコスト適正化